



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
 コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福村 康廣
 (氏名) 藤原 克英

TEL 03-5524-7851

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,952	3.2	208	—	251	—	162	△7.7
27年3月期第1四半期	4,800	△12.2	△14	—	△7	—	175	△0.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 213百万円 (170.6%) 27年3月期第1四半期 78百万円 (△76.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.86	—
27年3月期第1四半期	1.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	8,244	4,832	58.6	55.54
27年3月期	8,280	4,749	57.4	54.59

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,831百万円 27年3月期 4,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,329	1.7	255	—	258	—	271	63.7	2.39
通期	18,766	△1.1	500	300.0	484	28.1	502	3.9	5.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	93,485,800 株	27年3月期	93,485,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	6,493,716 株	27年3月期	6,493,716 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	86,992,084 株	27年3月期1Q	93,178,693 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済政策・金融政策の効果を背景に企業収益は改善しており、円安の進行や中国経済において減速基調が続いているなど不安要素はありますが、景気は緩やかな回復基調にあるとみられます。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,952百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益208百万円（前年同期 営業損失14百万円）、経常利益251百万円（前年同期 経常損失7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益162百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

当社グループの各事業の概況は、下記のとおりであります。

(ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先の自動車業界について、軽自動車税の増税などがあり、軽自動車の販売台数は前年同期比で下回っている状況であります。これに伴い、当社グループの軽自動車関連の売上も、前年同期比で下回りましたが、開発案件が活発化しており、今後の売上増加が予想されます。このような環境下で当社グループは、生産性の向上と不良率の改善による原価低減に努めてまいりました。その結果、売上高は562百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）1百万円（前年同期比94.2%減）となりました。

(食品流通事業)

当事業におきましては、競合他社との販売競争の流れは続いております。前年同期比では精肉・青果の販売を全店舗に拡大したこともあり既存店の売上は増加しております。その結果、売上高は2,323百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）95百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、景気は緩やかに回復しつつあるものの、消費者の節約志向は根強く、低価格志向の流れは引き続いております。前年同期比で売上高は微増に留まっておりますが、訴求力の期待できる商品の販売強化に引き続き努めます。このような環境下、当社グループにおいては、マーケットの要望にこたえるべく、製造部門における生産性向上、品質向上への取り組み及び営業部門における販売戦略の徹底を進めております。その結果、売上高631百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益（営業利益）40百万円（前年同期比93.7%増）となりました。

(教育関連事業)

当事業は教育に関連する三つの部門から構成されています。

一つは、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行なっている部門であります。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく、各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあります。

また一つは、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行なっている部門であります。高等学校（全日制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと、特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。

加えて最後に、主に学校・学習塾向け教材の製作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門であります。教材の製作・販売部門では、平成24年度に吉野教育図書株式会社とその子会社から事業譲受を行なっております。また、テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しております。

その結果、全体として売上高は1,308百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）190百万円（前年同期比500.2%増）となりました。

なお、当社グループの教育関連事業における売上高のうち、教材の製作・販売部門の売上高に著しい季節変動があります。学校納入の教科書関連図書に関しては、その売上の大半が新学年の開始する4月に集中しております。よって、第1四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

（リフォーム関連事業）

当事業におきましては、マンションの大規模修繕工事の下請等を主に行っております。材料費の高騰や職人不足の影響等もありましたが、前年同期比で売上は増加しました。その結果、売上高は124百万円（前年同期比38.6%増）、セグメント利益（営業利益）1百万円（前年同期 セグメント損失△12百万円）となりました。

（その他）

当事業におきましては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行っており、売上高1百万円（前年同期比51.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）12百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が145百万円、受取手形及び売掛金が124百万円それぞれ増加したものの、商品及び製品が261百万円、仕掛品が44百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少いたしました。

これは主として、短期借入金が50百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が130百万円、1年内返済予定の長期借入金が73百万円、それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金を原資とする配当を130百万円実施いたしましたでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益162百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が51百万円増加したことなどによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的风险や不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,939,965	2,085,075
受取手形及び売掛金	1,389,430	1,513,514
商品及び製品	1,430,257	1,168,833
仕掛品	224,023	179,389
原材料及び貯蔵品	225,534	232,045
未収入金	41,597	58,714
繰延税金資産	29,321	29,321
その他	131,711	81,867
貸倒引当金	△39,825	△5,454
流動資産合計	5,372,016	5,343,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	286,798	284,873
その他（純額）	767,191	728,753
有形固定資産合計	1,053,990	1,013,627
無形固定資産		
のれん	533,177	518,358
その他	70,920	65,689
無形固定資産合計	604,098	584,048
投資その他の資産		
投資有価証券	733,661	809,725
敷金	257,199	255,958
出資金及び保証金	159,321	158,363
長期貸付金	51,343	50,895
破産更生債権等	49,002	49,896
繰延税金資産	787	787
デリバティブ債権	22,770	6,641
その他	119,938	116,169
貸倒引当金	△144,071	△144,642
投資その他の資産合計	1,249,952	1,303,794
固定資産合計	2,908,041	2,901,469
資産合計	8,280,058	8,244,777

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450,445	1,319,982
短期借入金	281,500	332,200
1年内返済予定の長期借入金	306,531	233,004
未払金	230,925	241,339
リース債務	13,120	13,738
未払法人税等	29,091	29,805
未払消費税等	146,716	105,682
未払費用	171,475	167,930
賞与引当金	9,240	21,559
返品調整引当金	19,238	10,699
製品保証引当金	10,312	9,404
その他	71,435	112,841
流動負債合計	2,740,032	2,598,187
固定負債		
長期借入金	618,838	614,344
リース債務	22,773	26,729
繰延税金負債	87,455	111,931
資産除去債務	25,379	25,447
退職給付に係る負債	29,344	29,372
その他	6,647	6,647
固定負債合計	790,438	814,472
負債合計	3,530,470	3,412,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	71,256	71,256
利益剰余金	1,044,572	1,076,280
自己株式	△698,346	△698,346
株主資本合計	4,417,481	4,449,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,471	382,649
その他の包括利益累計額合計	331,471	382,649
非支配株主持分	633	278
純資産合計	4,749,587	4,832,118
負債純資産合計	8,280,058	8,244,777

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
売上高	4,800,632	4,952,343
売上原価	3,764,700	3,745,591
売上総利益	1,035,932	1,206,752
販売費及び一般管理費	1,050,527	997,980
営業利益又は営業損失（△）	△14,595	208,772
営業外収益		
受取利息	393	35
受取配当金	413	3,138
為替差益	—	1,718
受取賃貸料	7,098	6,950
償却債権取立益	—	34,385
貸倒引当金戻入額	1,335	182
その他	21,211	9,597
営業外収益合計	30,452	56,007
営業外費用		
支払利息	2,041	3,822
手形売却損	585	719
為替差損	9,222	—
不動産賃貸費用	6,000	6,000
その他	5,606	2,981
営業外費用合計	23,455	13,523
経常利益又は経常損失（△）	△7,598	251,256
特別利益		
過年度消費税等還付額	241,779	—
特別利益合計	241,779	—
特別損失		
固定資産除売却損	794	10,089
役員退職慰労金	—	48,000
事務所移転損失	20,135	—
事務所移転損失引当金繰入額	19,228	—
弁護士報酬	10,500	—
その他	939	1,222
特別損失合計	51,596	59,311
税金等調整前四半期純利益	182,583	191,944
法人税等	7,133	30,103
四半期純利益	175,450	161,841
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△203	△354
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,654	162,196

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純利益	175,450	161,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96,738	51,177
その他の包括利益合計	△96,738	51,177
四半期包括利益	78,712	213,019
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,916	213,374
非支配株主に係る四半期包括利益	△203	△354

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。